

タイにおける東日本大震災の影響について（聞き取り調査）

シンガポール事務所

平成 23 年 5 月 3 日（火）から 5 日（木）、タイ王国バンコクにおいてタイ内務省及び在タイ日本政府関連機関を訪問した際に入手した東日本大震災の影響及び状況について、以下のとおり報告する。

タイ経済は、リーマンショック後に急速に悪化したものの、その後は安定した経済成長を続け、2010 年は実質 GDP 成長率 7.8%の成長となった。JETRO バンコクセンターによると、国内には、製造業を中心とした日系企業が多いため、自動車産業など震災の影響が大きい分野もあるが、タイへの影響は限定的であり、タイ経済全体へ大きな影響を与えるものではないと推測されているとのことである。

同じく JETRO バンコクセンターでは 3 月末から 4 月初めにかけて在タイ日系企業への震災の影響に関するヒアリング調査を実施している。本調査では自動車産業への影響としては、操業の一時停止等で対応している企業が多いとのことであった。しかし、企業の中には日本以外からの部品調達の動きもあり、代替品で問題ないと判断された場合には、日本の企業に対してマイナスの影響が懸念されるとのことである。また、食品品については、全ロット検査（全てのコンテナからサンプルを採取する検査）が行われ、更には原産地証明の添付が必要とされるなど、規制が徐々に厳しくなったとのことである。

（詳しくは <http://www.jetro.go.jp/world/shinsai/>参照）

なお、タイでは日本食品が現地で多品目生産されており、現地生産の食材を扱って一般国民向けの低価格を提供する日本食レストランにおいては、顧客が戻ってきているとのことである。しかし、日本から輸入した高級食材を扱うレストランは顧客が戻っていないなど、レストランのグレードにより顧客回復の二極化傾向が見られるとのことである。



空港内レストラン

タイから日本を訪れる旅行客については、日本政府観光局（JNTO）バンコク事務所によると、近年急速に訪日客数が増えており、タイにおける旅行シーズンである 3 月及び、ソンクラーン（水掛祭り、タイ正月）連休のある 4 月が訪日旅行のピークとして、今年はさらに訪日客数が増加するものと期待されていた。しかしながら、震災により、3 月は前年度の 58.7%減となり、訪日を取り扱う旅行者にとって非常に厳しいものとなった。

タイでは 2004 年のスマトラ島沖地震による津波被害の記憶がまだ新しく、日本の震災のニュースは津波の恐怖を再び呼び起こすものとなった。そのため、寄付を目的としたイベント等が多数実施されるなど、タイ国民の間では被災した日本を支援しようという気持

ちは強い。しかし、今回は津波の被害だけではなく、原子力発電所の事故が重なり、見えないもの、分からないものへの恐怖が加わったことから、日本全体が被災しているという思い込みによる風評被害が生じている。このため、今後は正確な日本の情報を提供していくことが重要となる。その際、タイ国民は、政府やメディアに対する信頼の度合いが人によって異なり、自己判断が基本となるため、単にメディアを使って日本の安全性を PR するよりも、タイからの一般旅行客が日本を訪れ、安全に楽しんでいる姿を PR していくことが訪日旅行回復の鍵になるものと思われる。

今回、タイ内務省訪問では、Kwanchai Wongnitikorn 自治振興局長から「かつてタイ経済が危機的状況に陥った時も日本は引き揚げることなく、支援をしていただいたおかげで経済が復興した経緯がある。また、タイの上層部は日本で研修を受けている者が多く、様々な積み重ねの上に今日のタイと日本の友好関係が成り立っている。今後も協力は惜しまない」との話をいただいた。



タイ内務省自治振興局訪問

このように、タイはアジアの国々の中でも親日国であり、日本食も一般国民に広く受け入れられている。また、訪日旅行は、「高品質」な「おもてなし」が受けられる憧れの旅行先として認識されてきており、更なる経済発展に伴い、今後一層の旅行客数増が期待できる。まずは震災前の状況にまで戻すことを第一目標として、元気な日本を地道に PR していくことが肝要である。

(各所訪問時における聞き取り等)
(原田所長補佐 山口市派遣)

CLAIR